

## 老人と網

### — 中国における高齢者福祉と社区そして網格 —

The Old Man and the Grid: a study of relationship between elderly welfare and Grid-style social management in China

巴 特 尔 \*  
Baatar

○水 盛 涼 一 \*  
Ryohichi MIZUMORI  
(○は研究代表者)

**キーワード**：高齢者福祉、高齢化社会、人口減少、網格、社区

**Keywords**：Elderly welfare, Aging society, Population decline, Grid-style social management, Residential community

### 1. 高齢化社会の概観

2021年5月11日、中国国家统计局は十年に一度実施する「普查」（国勢調査）の結果を発表した。ここからは国内人口が14億1177万8724人と過去最高を記録した単純事実の背後に年齢構成の顕著な変化も見て取ることができる。2020年時点の平均年齢は38.8歳、60歳を含むそれ以上の人口は2億6401万8766人で全体の18.70%を占め、また「労働適齢人口」（15歳から64歳）が高齢者を支える比率「老年撫養比」は21.4%であった<sup>1</sup>。なお前回の2010年国勢調査では60歳以上人口は全体の13.32%、「老年撫養比」は19.02%<sup>2</sup>、また2000年国勢調査では60歳以上人口は全体の10.46%、「老年撫養比」は10.1%であったから<sup>3</sup>、中国の高齢化は劇的に進行しているといえ、現状分析から福祉行政方針に至るまで研究者は多大な関心を寄せ

\* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

<sup>1</sup> 国家统计局・国务院第七次全国人口普查领导小组办公室「第七次全国人口普查公报（第五号）——人口年龄构成情况」（国家统计局公式サイト、2021年5月11日、[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202105/t20210510\\_1817181.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202105/t20210510_1817181.html)）による。解説記事として翟振武「新時代高質量發展的人口機遇和挑戰——第七次全国人口普查公報解讀」（国务院主弁『經濟日報』2021年5月13日第3面）などが存在。

<sup>2</sup> 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和就業統計司編『中国2010年人口普查資料』（中国統計出版社、2012年4月）第3巻「年齢」「各地区人口年齢構成和撫養比」によれば、全国の人口13億3281万869人に対して60歳を含むそれ以上の人口は1億7759万4440人すなわち全体の13.32%であり、「労働適齢人口」（15歳から64歳）が高齢者を支える「老年撫養比」は19.02%であったという。

<sup>3</sup> 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技統計司編『中国2000年人口普查資料』（中国統計出版社、2002年8月）「全国分年齢・性別的人口」によれば、全国の人口12億4261万2226人に対して60歳を含むそれ以上の人口は1億2997万7870人すなわち全体の10.46%であり、「労働適齢人口」（15歳から64歳）が高齢者を支える「老年撫養比」は10.1%であったという。

てきた<sup>4</sup>。なお高齢化は現在が極点とはならず、今後も進行する可能性が高い。国連が2022年7月11日に発表した世界人口予測では、2022年の中国の平均年齢は38.5歳、それが2050年には50.7歳、2079年には頂点の57.5歳、2100年には56.8歳となる<sup>5</sup>。

もちろん、こうした高齢化が予想外であったわけではない。すでに2000年国勢調査の時点で「育齢婦女総和生育率」（合計特殊出生率）は1.22、2010年では1.181、2020年では1.3であった<sup>6</sup>。同時期の日本はそれぞれ1.36、1.39、1.33<sup>7</sup>、またアメリカはそれぞれ2.05、1.93、1.66であり<sup>8</sup>、中国の近20年の高齢化は両国に比しても早い。この高齢化の主要な原因は当然なが

<sup>4</sup> 本集前号に掲載の巴特尔「老いてゆくアジアと日本の役割」および「中国の高齢化問題と日系介護サービス企業の進出動向」（ともに『経営情報研究』第25号、2021年2月）のほか、日本語の研究として袖井孝子・陳立行編著『転換期中国における社会保障と社会福祉』（明石書店、2008年4月）、辻由希『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』（ミネルヴァ書房、2012年3月）、斬小「中国における高齢者在宅福祉の現状——家族福祉の視点からみる「頻繁に親元に帰れ」条項」（『常盤台人間文化論叢』第5巻第1号、2019年3月）、唐燕霞「中国都市部における社区在宅養老サービスの現状と課題——北京市を事例として」（『中国21』第54号、2021年3月）、また数多い中国語の研究にもたとえば李兵・張愷悌『中国老齡政策研究』（中国社会出版社、2009年2月）、李昂偉『中国城市老人社区照顧綜合服務模式的探索』（社会科学文献出版社、2011年3月）、唐詠『压力与应对——以城鄉高齡失能老人照顧者福利實踐為視角』（中国社会科学出版社、2014年6月）、張翠『重慶市社会養老服務問題研究——基于公共領域介入公共性問題的視角』（成都西南交大出版社、2016年8月）、梁春暉・易鵬『老齡社会研究報告（2019）——大転折：從年輕社会到老齡社会』（社会科学文献出版社、2019年10月）などが存在する。

<sup>5</sup> 2022年7月11日公表にかかる国際連合（United Nations）経済社会局（Department of Economic and Social Affairs）人口部（Population Division）による「世界人口予測」（World Population Prospects）2022年度版のうち「Middle Variant」に基づく。UNDESA, Population Division. *World Population Prospects: The 2022 Revision*, July 11th, 2022. (<https://population.un.org/wpp/>). なお、人口部は中国の人口が2022年に最高点を記録した後、2050年には13億1694万人に、2079年には10億人を割り込み9億8981万人に、2100年には7億7130万人になると予測する。また、同じく2022年の平均年齢が38.5歳であるところ、2050年には50.7歳、2079年には57.5歳（最高値）、2100年には56.8歳であると予測する。なおそれに対して日本は2022年に1億2427万人で48.7歳、2050年に1億414万人で53.6歳、2079年に8366万人で54.2歳、2100年に7384万人で54.4歳という。またアメリカは2022年に3億3749万人で37.9歳、2050年に3億7508万人で43.1歳、2079年に3億9073万人で46.1歳、2100年に3億9399万人で47.3歳という。

<sup>6</sup> 2000年および2010年の国勢調査については前述書籍を参照のこと。また2020年については「第七次全国人口普查主要数摺結果新聞发布会答記者問」（国家統計局公式サイト、2021年5月11日、[http://www.stats.gov.cn/zjtj/zdtjgz/zgrkpc/dqcrkpc/ggl/202105/t20210519\\_1817702.html](http://www.stats.gov.cn/zjtj/zdtjgz/zgrkpc/dqcrkpc/ggl/202105/t20210519_1817702.html)）。なお出生率の解説記事として魏玉坤「総和生育率低至1.3、我国是否跌入“低生育率陷阱”？」（新華社『新華每日電訊』2022年5月18日第2面）などが存在。

<sup>7</sup> 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課「平成12年人口動態統計（確定数）の概況」（厚生労働省公式サイト、2001年12月13日）によれば2000年の日本の合計特殊出生率は1.36、同「平成22年（2010）人口動態統計（確定数）の概況」（同サイト、2011年12月1日）では2010年は1.39、厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況」（同サイト、2022年2月25日）では2020年は1.33である。

<sup>8</sup> 疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention）麾下の国立衛生統計センター（National Center for Health Statistics）による2003年2月6日発表では、2000年のアメリカの合計特殊出生率（Total Fertility Rate）は2.056であった（Stephanie J. VENTURA and Brady E. HAMILTON and Paul D. SUTTON. Revised Birth and Fertility Rates for the United States, 2000 and 2001, *National Vital Statistics Reports*, Volume 51, Number 4. February 6th, 2003.）。また同様に2010年は1.932であった（Brady E. HAMILTON and Joyce A. MARTIN and Stephanie J. VENTURA. Births: Preliminary Data for 2010, *National Vital Statistics Reports*, Volume 60, Number 2. November 17th, 2011.）。そして2020年は1.641、2021年は1.663であった（Brady E. HAMILTON and Joyce A. MARTIN and Michelle J. K. OSTERMAN. Births: Provisional Data for 2021, *National Vital Statistics System - Vital Statistics Rapid Release Report No. 20*, May 2022.）。

ら1979年に始まる「一孩政策」(一人子政策)に求められようが<sup>9</sup>、この「一孩政策」が2015年に「人口の高齢化に対応する行動を積極的に展開する」ために「両孩政策」(二人子政策)へ、また2021年に「人口の高齢化の程度がさらに深まっている」ために「三孩政策」(三人子政策)へと変更されても<sup>10</sup>、なお高齢化を大きく挽回するまでには至っていない。こうした高齢化は社会にどのような影響を与えようか。医師で研究者の施小明は2020年以降の趨勢として、第一に老年人口の増加速度、第二に80歳以上人口の数量、第三に「老年撫養比」の上昇、第四に家庭規模の縮小および「空巣家庭」の増加、第五に未来の高齢化加速を挙げている<sup>11</sup>。若年者が減少し高齢者が増加すれば自ずと「老年撫養比」は上昇せざるを得ない。このうち「老年撫養比」に関わる国民の老後資金について、すでに2013年の時点で下記のような記事を見ることができる<sup>12</sup>。

1985年の「只生一箇好、政府来養老」(子は一人が良い、政府が老後を養おう)から1995年の「只生一箇好、政府幫養老」(子は一人が良い、政府が老後を助けよう)、そして2005年の「養老不能靠政府」(老後は政府を頼るべからず)、さらに「推遲退休好、自己来養老」(退職の延長が良い、自分で老後を養おう)……近日、ネット上で新聞の切抜が流布し、ネット民たちは口々に老後は自らを頼るほかないと嘆息している。ここで指摘せざるを得ないのが、この風刺の文字が一般民衆の老後への不安を反映しているということ

<sup>9</sup> すでに国務総理華國鋒が1978年2月26日の政府工作報告で「計劃生育很重要」と触れ(『人民日報』1978年3月7日第1面「團結起來、為建設社會主義的現代化強國而奮鬥——1978年2月26日在全國人民代表大會第一次會議上的政府工作報告」、1978年3月5日の第五屆全國人民代表大會第一次會議で憲法修正案が通過して第3章「公民的基本權利和義務」の第53条に「國家提倡和推行計劃生育」の文言が書き込まれ(1982年12月4日通過の憲法修正案では第1章「總綱」第25条の「國家推行計劃生育」および第2章「公民的基本權利和義務」第49条「夫妻雙方有實行計劃生育的義務」と記載され現在に至る)、1979年1月26日には北京で「全國計劃生育辦公室主任會議」が開催されて全国的政策課題となり(『人民日報』1979年1月27日第1面「進一步控制人口增長速度」、いわゆる「一孩政策」が開始された。小浜正子『一人っ子政策と中國社會』(京都大學學術出版會、2020年2月)、またアジア全体の概説として小浜正子・松岡悦子編『アジアの出産と家族計画——「産む・産まない・産めない」身体をめぐる政治』(勉誠出版、2014年3月)を参照。

<sup>10</sup> 2001年12月29日に第九屆全國人民代表大會常務委員會第二十五次會議で通過していた「人口与計劃生育法」が基本法となり(『人民日報』2001年12月30日第6面「中華人民共和國人口与計劃生育法」、その第3章「生育調節」第18条には「國家穩定現行生育政策、鼓勵公民晚婚晚育、提倡一對夫妻生育一箇子女」の文言が記載された。ただ2015年10月の五中全会上では「促進人口均衡發展、堅持計劃生育的基本國策、完善人口發展戰略、全面實施一對夫婦可生育兩箇孩子政策、積極開展應對人口老齡化行動」と決定し(『人民日報』2015年10月30日第1面「中共十八屆五中全會在京舉行——中央政治局主持會議 中央委員會總書記作重要講話」、2015年12月27日には第18条が「國家提倡一對夫妻生育兩箇子女」と修正された(『人民日報』2015年12月28日第4面「全國人大常委會關於修改『中華人民共和國人口与計劃生育法』的決定——2015年12月27日第十二屆全國人民代表大會常務委員會第十八次會議通過」。また2020年5月31日の中央政治局會議は「我國人口總量龐大、近年來人口老齡化程度加深。進一步優化生育政策、實施一對夫妻可以生育三箇子女政策及配套支持措施」と決定し(『人民日報』2021年6月1日第1面「中共中央政治局召開會議——會議聽取“十四五”時期積極應對人口老齡化重大政策舉措彙報審議『關於優化生育政策促進人口長期均衡發展的決定』中共中央總書記主持會議)、2021年8月20日には同じく第18条が「國家提倡適齡婚育・優生優育。一對夫妻可以生育三箇子女」と修正された(『人民日報』2021年8月21日第4面「全國人民代表大會常務委員會關於修改『中華人民共和國人口与計劃生育法』的決定——2021年8月20日第十三屆全國人民代表大會常務委員會第三十次會議通過」)。

<sup>11</sup> 施小明「新形势下我国老年人口面臨的主要公共衛生挑戰」(『中華醫學雜誌』第101卷第44期、2021年11月)。なお著者の施小明は中國疾病預防控制中心(Chinese Center for Disease Control and Prevention)の環境与健康相關產品安全所(National Institute of Environmental Health)で所長を勤める。

<sup>12</sup> 陳愷・夏妍「養老金“空賬”誰來填」(人民日報系『國際金融報』2013年11月26日)。



である。年金は期限通り満額給付されるのか。経費不足を理由に国家は退職年齢を強制的に延長するのではないか。政府は年金を放棄し自身の住居による「以房養老」(reverse mortgage) をすることになるのではないか。

記事の指摘する新聞切抜写真は嵌込合成を疑わせるものではあるが、確かに往時には「独生子女父母好、政府奨励能養老」(一人子の男女なれば父母も良し、政府の奨励なれば老後を養えよう) といった標語も見られた<sup>13</sup>。政府負担から家庭負担へという標語の変化は、急速な高齢化の進展に対応する財政の苦慮を表している。ここには国民皆年金を採らない中国の制度が背景にある。2009年時点では「基本養老保険」加入者は3.2億人に過ぎず<sup>14</sup>、以降の努力により、2012年に7.9億人、2022年に10.4億人を達成したものの<sup>15</sup>、なお少なからざる人数が取り残されているうえ、その支給額も現在の物価水準での生活環境を完全に満たすものではない<sup>16</sup>。

また、施小明も指摘するように、高齢者の生活形態に少なからず「空巢家庭」が存在する。空巢家庭とは子が“巢”を離れて高齢者のみで構成される家庭を指す。その空巢に住む高齢者は2016年試算で2020年度1億人を越えるといい、地域社会における喫緊の課題となっている<sup>17</sup>。こうした空巢の高齢者は時に居宅から失踪し<sup>18</sup>、あるいは居宅で孤独死を迎えることもある<sup>19</sup>。伝統的観念も未だに健在であり、「以房養老」はもとより福祉施設への入居を忌避する

<sup>13</sup> 2006年5月19日に湖北省宜昌市の農村で撮影された写真(騰訊圖片精選系列「計生宣傳標語變遷」、騰訊新聞、2013年11月21日、<https://news.qq.com/a/20131121/013552.htm>)。写真に「鴉計生協」の字を見て取れるが、宜昌市夷陵区鴉鵲嶺鎮を指すのかもしれない。なお「只生一箇好、政府來養老」の標語は他にも馮小靜「広州失独家庭調査——夫婦住寺廟聽佛經内心才安寧」(『羊城晚報』2012年8月16日)にも登場している。

<sup>14</sup> 凌文豪『統籌城鄉社会養老保障体系建設問題研究——基於河南省87箇県(市・区)的調研』(中国社会科学出版社、2017年8月)なかでも第2章「統籌城鄉社会養老保障体系發展現狀」を参照のこと。

<sup>15</sup> 「中共中央宣傳部就党的十八大以來就業和社会保障工作進展与成效舉行發布會」(國務院新聞辦公室および国家互聯網信息辦公室が指導し中国外文出版發行事業局が管理する中国互聯網新聞中心「中国網」公式サイト、2022年8月25日、[http://www.china.com.cn/zhibo/content\\_78384925.htm](http://www.china.com.cn/zhibo/content_78384925.htm))では、人力資源社会保障部の李忠副部長が「基本養老・失業・工傷三項社会保險参保人数分別從2012年的7.9億人・1.5億人・1.9億人、增加到2022年6月的10.4億人・2.3億人・2.9億人、十年間僅養老保險就增加了2.5億人」と述べている。なお新聞発表としては班娟娟「社保基金年度取支規模超十三萬億元」(新華社『經濟參考報』2022年8月26日第2面)などに確認できる。

<sup>16</sup> 代麗麗「本市發布2022年社保持待遇標準調整方案——企退人員当月及補發養老金今日發放到位」(『北京日報』2022年7月15日第5面)によれば、省級特別市である北京市では、いわば日本の厚生年金にあたる「企業職工基本養老保險」は毎月6250元を水準とし、また国民年金にあたる「城鎮居民基本養老保險」は毎月887元を水準とするという。なお国家統計局編『中国統計年鑑2021』(中国統計出版社、2021年9月)4-9「城鎮非私營單位就業人員平均工資和指數」によれば北京市の国公有部門で平均年収17万8178元、また4-13「按行業分城鎮私營單位就業人員平均工資」によれば北京市の民間部門で平均年収9万603元であったという。

<sup>17</sup> 2016年10月26日開催の首届京津冀養老論壇で全国老齡工作委員會(主任は副總理級)辦公室(主任は大員級)の政策研究部の李志宏副主任が「空巢和独居老年人則持續遞增到2020年的1.18億」と試算している(『京華時報』2016年10月27日第4面「中国失能老年人4年後將達4200万」)。なおこの数値は同時期の総合調査に基づくものであろう。鍾長征「三部門發布第四次中国城鄉老年人生活狀況抽樣調查成果」(『中国社会工作』2016年第29期)に触れられるような全国老齡工作委員會辦公室編『第四次中国城鄉老年人生活狀況抽樣調查總數摺集』(華齡出版社、2018年12月)が存在する。以降は悉皆調査を實行してないようで、例えば李曉婷「『空巢』不『空心』——超一億空巢老人如何老有頤養・老有所樂」(『新華每日電訊』2021年10月15日第12面)においても2016年時点の予測を援用している。

<sup>18</sup> 民政部管下の中民社会救助研究院が2016年10月9日に公表した『中国老年人走失狀況白皮書』によれば、全国で毎年50万人ほど、毎日では1370人の高齢者が「失踪」しているという(劉可「全国平均每天走失1370位老人」『北京日報』2016年10月10日)。

<sup>19</sup> 詹青「買到「凶宅」可以退、買了「衰宅」能退不?難!」(廣東省委員會主管『羊城晚報』系客戶端「羊城派」2019年4月16日、[https://ycpai.ycwb.com/ycppad/content/2019-04/16/content\\_375580.html](https://ycpai.ycwb.com/ycppad/content/2019-04/16/content_375580.html))では「房子沒任何問題、

傾向も高い<sup>20</sup>。往々にして独居する高齢者たちは、資金面のほか精神面そして肉体面でも困境にあるのである。ここで注目されるのが「社区」である。次節に詳解する社区は1933年ごろに社会学におけるcommunityの訳語として登場した<sup>21</sup>。そして現在は福祉政策において個人と福祉施設をつなぐ存在としても注目されているのである。

## 2. 中国の社区・網格と福祉政策

福祉政策の標語として“9073”なる言葉がある。これは担当配分の目標としてそれぞれ在宅90%、社区7%、福祉施設3%を設定したものである。その淵源は不明ながら、すでに2007年には上海市で政策目標として掲げられ<sup>22</sup>、2008年には各地の機関紙にも登場するようになる<sup>23</sup>。

不過此前住過一箇老人、空巢独居、死亡十多天才被發現。後來還被登上報紙新聞、因為這箇原因、房子需要降價15%出售。」といい、孤独死の瑕疵物件として価格の低下があったという。題名に登場する「凶宅」とは不自然死発生居宅を指すものであり、この記事では本件について「凶宅」には当たらないながら、やはり減額を必するという。なお中国は封建迷信の打破を推進しているものの、2010年10月20日公開の政府情報「不慎誤買凶宅 可訴房主詐欺」（索引号：001008001026149/2010-62936、[http://www.hangzhou.gov.cn/art/2010/10/20/art\\_1256343\\_5864470.html](http://www.hangzhou.gov.cn/art/2010/10/20/art_1256343_5864470.html)）では「按照民俗和生活常識、發生過命案的所謂“凶宅”確實是人們不願意購買的、這並不是封建迷信、而是朴素觀念和善良風俗、对此法律应当尊重並給予保護」として忌避意識を是認している。

<sup>20</sup> 鍾經文「從“老有所養”到“老有善養”的平安之路」（中国日報系「中文網」、2022年3月4日、<https://caijing.chinadaily.com.cn/a/202203/04/WS6221c8f6a3107be497a09290.html>）は後述“9073”について「不願離家、是多数老年群体的養老選擇」と表現する。「鄭秉文：“以房養老”的最大衝突在於傳統文化」（中国社会科学院世界社会保障研究中心社会保障實驗室『快訊』2014年第26期、総第75期、2014年7月14日。また尤元文編『老齡問題与養老工作資料選編』第3輯、中国經濟出版社、2015年8月、第2章「宏觀指導」第19号文献）、また「鄭秉文：今年可能人口負增長 現在是建立養老金」（中国社会科学院世界社会保障研究中心社会保障實驗室『快訊』2022年第18期、総第509期、2022年4月28日）。

<sup>21</sup> 田村和彦「中国における「地域」をめぐる考察——「社区」の見出された文脈を中心に」（『福岡大学研究部論集（F：推奨研究編）』第2号、2015年3月、田村和彦・山根直生「中国における「地域」概念検討」第2部）によれば、訳語の定着はRobert Ezra PARK（派克）、燕京大学社会学会誌『派克社会学論文集』（燕京大学社会学会、1933年12月）に始まるという。韓明諤『中国社会学史』（天津人民出版社、1987年12月。星明訳、行路社、2005年3月）、閻明『中国社会学史——一門学科与一箇時代』（清華大学出版社、2010年9月）、星明『中国社会学史の研究』（一粒書房、2021年1月）を参照。

<sup>22</sup> 大城養老編委会『大城養老——上海の實踐様本』（上海人民出版社、2017年8月）によれば、2007年1月24日に上海市人民政府が「上海市民政事業發展十一五規劃」を印刷發布し“9073”を目標としたという。また2009年3月12日「上海市老齡事業發展十一五規劃」には第4章第2節の第1項「堅持家庭自我照料和社会化照料相結合、充分發揮家庭贍養・扶養功能」に「使90%左右老年人的生活照料問題在家庭得到較好解決」といい、また第2項「著力推進養老機構建設、完善養老床位合理布局」に「全市養老機構床位達60週歲及以上戶籍老年人口的3%以上」という。そして2012年8月1日「上海市老齡事業發展十二五規劃」では第1章第1節の第3項表題に「“9073”養老服務格局基本形成」と銘記され、続く2016年9月30日「上海市老齡事業發展十三五規劃」でも“9073”に触れるが、すでにその目標を大幅に達成したためか、最新の2021年6月3日「上海市老齡事業發展十四五規劃」に言及はない。

<sup>23</sup> たとえば張繪薇・朱軍備「“9073”養老格局惠及3.7万老人」（浙江省寧波市委員会機関紙『寧波日報』2008年6月29日第1面）、楊宝迪「構建“9073”養老服務新格局」（吉林省長春市委員会機関紙『長春日報』2009年8月11日第1面）、張駿「“9073”格局——堅持還是調整？」（上海市委員会機関紙『解放日報』2010年6月24日第2面）など。なお2021年4月8日には国家衛生健康委員会の老齡健康司の王海東司長が現状について“9073”と表現している。張熙「国家衛健委：我国養老呈“9073”格局 約90%老年人居家養老」（中国中央電視台系「央視網新聞頻道」2021年4月8日、<http://m.news.cctv.com/2021/04/08/ARTIwUroEXDM4NPKGnmOuu210408.shtml>）、「国家衛生健康委員会2021年4月8日例行新聞發布会——介紹医養結合工作進展成效有關狀況文字实录」（国家衛生健康委員会公式サイト、2021年4月8日、<http://www.nhc.gov.cn/xwzb/webcontroller.do?titleSeq=11374>）。



しかも、この数値目標に先立つ2007年5月14日、民政部は社区での活動目標「“十一五”社区服務体系發展規劃<sup>サービス</sup>」を<sup>プラン</sup>発表し、第1章から社区の高齢者福祉政策への関与に言及している。

なお、ここで言う社区とは単純なコミュニティではなく、制度の淵源が建国前夜に遡る公的な存在である<sup>24</sup>。中国の地方行政区分は、おおまかに省級行政区（たとえば福建省など省・自治区・直轄市の33地域）、地級行政区（福建省であれば福州市や厦門市など9地域）、県級行政区（厦門市であれば思明区や集美区など6地域）、郷級行政区（思明区であれば鼓浪嶼や鷺江などの街道辦事処設置域が10地域）が存在する。そして社区はこの郷級行政区をさらに細密にした区分となる（鼓浪嶼街道辦事処であれば龍頭社区と内厝社区）<sup>25</sup>。そして改革開放が始動し、主に農村部に展開した基層組織の人民公社<sup>26</sup>が村民委員会<sup>27</sup>へと変化すると、都市部の社区も重要性を増していく<sup>28</sup>。中央はたびたび高齢者福祉政策における社区の役割を強調し<sup>29</sup>、地方各省もまたその方針を検討し

<sup>24</sup> 毛丹編『中国城市街道与居民委员会档案史料選編』（全10冊、浙江大学出版社、2019年10月）。なお1949年3月のものとして、第1冊には葉劍英「北平市人民政府關於廢除偽保甲制度建立街鄉政府初步草案」が含まれる。ほか1954年12月31日の第一届全国人民代表大会常務委員会第四次會議では「城市街道辦事処組織條例」および「城市居民委员会組織條例」が通過、職場の「単位」との間に役割の消長があり、その後の2018年12月29日には第十三届全国人民代表大会常務委員会第七次會議で「都市居民委员会組織法」が通過し現在の体制が整備された。

<sup>25</sup> なお鼓浪嶼街道辦事処はそれまで独立した区で、2003年4月26日に思明区へと編入され、社区も延平・旗山が龍頭社区に、福祥・鷓鴣山が内厝社区に統合され（『中華人民共和國政区大典』福建省卷、中国社会科学出版社、2016年8月）、現在は2社区で構成されている。

<sup>26</sup> 農村では河南省遂平県嵒岈山鎮でスプートニク打ち上げを記念する衛星人民公社が1958年4月20日に成立（賈艷敏『大躍進時期鄉村政治的典型——河南嵒岈山衛星人民公社研究』知識産権出版社、2006年7月。また馬国顕・徐則挺『東方第一社——嵒岈山人民公社紀実』中国国際広播出版社、2001年）、農村や都市に人民公社そして生産大隊および生産隊が設置されていった。とはいえ利点には弊害もあり、1980年9月には四川省温江地広漢県向陽人民公社が初めて「人民公社」の看板を撤廃すると（周玉琴「這裡、率先摘下“人民公社”牌子」『四川日報』2021年5月31日第6面）、各地の公社も続いた。ただし河北省石家莊市晋州市の周家莊では近年なお人民公社が存続している（劉国運『周家莊——中国農村奇蹟』河北人民出版社、2016年11月、馮艷博・胡琳琳・李庚昕・郭書良・于浩文「鄉村集体經濟運行機制和實現形式新探索——基於周家莊的調研分析」広西發展和改革委員会『市場論壇』2019年第8期）。

<sup>27</sup> 当初は自発的な自治組織として始まり、賭博抑制や盜難科料の設定を行っていたという（徐勇「最早的村委会誕生追記——探訪村民自治的發源地広西宜州合寨村」『炎黄春秋』2000年第9期、また唐燕霞「村民自治と農村政治——広西壮族自治区宜州市屏南郷合寨村の事例を中心に」『北東アジア研究』第13号、2007年3月）。その後は中央政府から追認され、1982年12月4日の第五届全国人民代表大会第五次會議で通過した通称「八二憲法」の第3章「国家機構」第5節「地方各級人民代表大会和地方各級人民政府」第111条に村民委员会の規定が盛り込まれ、1987年11月24日の第六届全国人民代表大会常務委員会第二十三次會議で「村民委员会組織法（試行）」が、また1998年11月4日の第九届全国人民代表大会常務委員会第五次會議で同「組織法」が通過している。

<sup>28</sup> これら基層組織については数多くの研究がものされてきた。近年に限っても松本未希子「中国における「基層群衆性自治組織」の法的性質——「行政主体」論による公私の二分化？」（『神戸法学雑誌』第69巻第2号、2019年9月）、同「中国における法人概念と村民委员会の自治」（『社会体制と法』第18号、2020年6月）、橋本誠浩「現代中国における社区居民委员会の従属性と非従属性——地方行政の断片化と共産党のネットワーク」（『アジア研究』第66巻第3号、2020年7月）、同「中国の都市末端における政府・共産党の統治の安定性——間接選挙を通じた社区幹部の人事異動メカニズム」（『中国研究月報』第75巻第12号、2021年12月）。また中国語書籍として黎熙元・黄曉星編『現代社区概論』（中山大学出版社、2017年3月）、文餘源『城郷一体化進程中的中国農村社区建設研究』（中国人民大学出版社、2021年2月）、孫小逸『城市社区治理——上海的經驗』（上海人民出版社、2017年12月）、また林岡鋼・梁誉「論中国社会服務的轉型發展」（黒龍江省行政学院『行政論壇』2018年第1期）など。

<sup>29</sup> 2005年12月26日付全国老齡工作委员会辦公室「關於加強老年人優待工作的意見（全国老齡辦發〔2005〕46号）」、2013年12月30日付同室「關於進一步加強老年人優待工作的意見」から2022年6月13日付「国家衛生健康委 全国老齡辦關於深入開展2022年“智慧助老”行動的通知（国衛老齡函〔2022〕94号）」まで実に多くの方針が発出されている。また、2017年6月6日付「国务院辦公厅關於制定和实施老年人照顧服務項目的意見（国辦發〔2017〕

管下へ伝え<sup>30</sup>、時には細目を拡充し規定する<sup>31</sup>。なお、福建省では社区のなかで「ボランティア 志願」活動を促進し、また健康な前期高齢者の困窮後期孤独といった高齢者への介助を組織するという<sup>32</sup>。それも当然のことで、予算に限られる中で専門的な人員の雇用拡充は困難であり、やむなく「ホットハートプロジェクト 暖心工程」のようなボランティア活動に頼らざるを得まい<sup>33</sup>。とはいえ無給の善意は持続性が難題であり、例えば天津での社区による高齢者福祉について、その担当者は「居家養老服務站工作人員・志願者」（在宅養老サービスステーションの勤務者およびボランティア）が中心ながら人材の流動性が高く、ま

52号)」（全国老齡工作委員會辦公室・中国老齡協會編『中国老年人優待法規政策選編（2019）』華齡出版社、2019年11月、以下『優待法規』と呼称、4頁）では第2章「重点任务」の第2節では「發展居家養老服務、……鼓勵和支持城鄉社區社會組織和相關機構為失能老年人提供臨時或短期托養照顧服務」とし、第4節では「推進老年宜居社區・老年友好城市建設」という。

<sup>30</sup> 2014年10月17日付「河北省老年人優待辦法（河北省人民政府令〔2014〕第7号）（『優待法規』30頁）では第6条で「機關・団体・企業・事業單位和村（居）民委員會应当承擔向老年人提供優待服務的社會責任」として行政村の村民委員會あるいは社區の居民委員會に言及している。なお河北省石家莊市管下の辛集市では2015年1月30日付「辛集市人民政府印發辛集市關於落實『河北省老年人優待辦法』實施細則的通知」（『優待法規』530頁）として省の方針を祖述している。また2015年8月24日付「甘肅省老齡工作委員會辦公室等32箇部門關於進一步完善老年人優待工作的意見（省老齡辦發〔2015〕31号）」（『優待法規』77頁）第2章「優待項目和範圍」第1節「政務服務優待」第6項では「加快推進社區居家養老服務……積極推進城市社區日間照料中心・農村互助老人幸福院（日間照料中心）建設……開展就近便捷的老年互助服務」という。2011年1月21日付「江蘇省老年人權益保障條例」（『優待法規』118頁）第25条では「只生育一箇子女的老年人按照有關法律・法規和縣級以上地方人民政府的規定享受計劃生育獎勵優惠政策」、第26条では「老年人主張合法權益有困難的、其所在的鄉鎮人民政府・街道辦事處和村民委員會・居民委員會應當提供幫助」とする。また2018年10月13日付「內蒙古自治區老年人權益保障條例」（『優待法規』108頁）第31条では「蘇木鄉鎮人民政府・街道辦事處應當為“空巢”・留守老年人建立信息檔案、並定期看望・慰問、組織志願者為老年人提供心理疏導和生活幫助、為老年人解決日常生活困難」という。

<sup>31</sup> 貴州省の畢節市では2015年1月27日付「畢節市委辦公室・畢節市人民政府辦公室關於老年人優待工作進行責任分解的通知（畢委辦字〔2015〕11号）」（『優待法規』460頁）に各項目の分担を規定しており、たとえば序号7の項目は「優待類別」が「政務服務優待」であり、「優待範圍和項目」が「建立完善為老服務志願者數拋庫、每年要在全市範圍內安排兩次以上為老年人提供的志願者服務活動、積極鼓勵和引導社會志願服務組織優先為老年人提供服務」であり、「牽頭單位」が「團市委」、「配合單位」が「市婦聯・總工會・教育局・畢節軍分區政治部・老齡委辦」という。その管下の赫章県では2015年8月18日付「赫章県委辦公室・赫章県人民政府辦公室關於老年人優待工作進行責任分解的通知（赫委辦字〔2015〕18号）」（『優待法規』840頁）と上級の通知を祖述する。

<sup>32</sup> 2014年10月15日付「福建省關於進一步加強老年人優待工作的意見（閩老齡辦綜〔2014〕3号）」（『優待法規』43頁）第2章「優待對象和項目」第2節「政務服務優待」第6項では「推動農村互助養老、為空巢老人提供助餐服務。有条件的農村可結合“農村幸福院”建設、依託鄉村老年組織、採取自願申請・相互幫助・志願者服務等方式、由老年人自願搭夥、解決空巢老人等做飯難問題」、また第10項では「社區（村）老年組織應當協助社區居民委員會・村民委員會開展為老年人服務的互助和志願活動、通過鄰里守望・組織低齡健康老年人對高齡・空巢・失能老年人進行幫助」とする。その方針を受けたものであろう、2015年3月13日付「莆田市老齡工作委員會辦公室等21部門關於進一步加強老年人優待工作的意見（莆市老齡辦〔2015〕6号）」（『優待法規』259頁）では省と同様の方針を記載する。

<sup>33</sup> たとえば熊如夢・常紅「幸福九号・養老托管・暖心工程探索養老新模式——我國養老事業呈現創新發展趨勢」（人民日報系「人民網」2015年3月31日、<http://politics.people.com.cn/n/2015/0331/c1026-26777010.html>）。また尤元文編『老齡問題與養老工作資料選編』第3輯、中国經濟出版社、2015年8月、第5章「論壇展會」第48号文獻）。その標語は古く陳通秀・周莉莉「開展“暖心工程”促企業平穩轉制」（中華全國總工會機關紙『工人日報』2000年11月11日第4面）、曹許・盧軍「山東省軍區“暖心工程”五年不間斷——把先進性體現在為基層解難題辦實事上」（解放軍報系『中国國防報』2005年3月17日）、鄭明橋「武漢“暖心工程”讓農民工安心舒心」（國務院主弁『經濟日報』2005年7月10日第1面）のように登場するが、中央より明確に語られることはないようである。なお申釘釘「“暖心工程・情暖社區”秀洲啓動暨愛心共建企業授牌儀式舉行」（新華社「新華網」2021年4月2日、[http://www.xinhuanet.com/gongyi/2021-04/02/c\\_1211095831.htm](http://www.xinhuanet.com/gongyi/2021-04/02/c_1211095831.htm)）によれば、中国社会福利基金会は2010年より「空巢獨居老年人」に対して民政部の基層政權建設和社區治理司の指導支持のもと「暖心工程」を実行してきたという。



た大多数が短期の研修のみの担当であるため専門性も低いという<sup>34</sup>。

おりしも2004年10月11日に北京市東城区で社区をさらに細分化して管理する「網格」(Grid)が試みられ、全区25km<sup>2</sup>の64万人に対して従来の10街道辦事処と137社区に加えて1652網格が設定された<sup>35</sup>。そのうち制度採用地域は全国に拡大し、たとえば福建省廈門市思明区鼓浪嶼街道では、所属する龍頭と内厝の2社区にそれぞれ3網格を、また各網格に2グループ小組を、各小組に3網格単元(1単元あたり200戸を担当)を設置したという<sup>36</sup>。すなわち各社区に3網格6小組18単元が配されたことになる。そして総網格長は社区の党委員会書記が兼任し、3網格それぞれに網格長が、6小組それぞれに6網格組長が就任した。なお各網格には網格長や網格管理員のほか、地方公務員のうち社区民警、司法調解員、消防員、城管、環衛の合計7名がそれぞれの管轄をこえて横断登録され<sup>37</sup>、さらに在地の専門家、社区督察員、ボランティアを吸引統合した。ただそれでも新設の網格員は極度の薄給で勤務の士気に影響するほどであったという。その状況はコロナ禍において一変した。彼らは関係者と逐戸訪問や街路巡査を行い蔓延阻止に尽力し<sup>38</sup>、その意味性を大きく塗り替えた。そしてゼロコロナ清零政策が一定の効果を挙げると、彼らは個別管理を助けるデジタル「スマートふくし智慧養老」とともに福祉政策を含む多くの現場へ赴いたのであった<sup>39</sup>。

たとえば深圳市宝安区の万豊社区は国家衛生健康委員会より「全国示範性老年友好型社区」として認定されたが、そこでは網格、社康中心(社区健康服務中心)、社区党委が連動するプラットフォームを建設し、社区ごとに6網格を設定して社康中心の医師および社区の看護師そして志願服務者(ボランティアスタッフ)を「責任団体」として情報提供や個別訪問を担うと

<sup>34</sup> 潘蓉「“9073”養老服務格局的困境及出路——基於天津市養老服務建設現狀的調查及研究」(『中国商論』2020年第4期)。

<sup>35</sup> 陳平「北京東城区城市管理新模式」(『地球信息科学学報』2006年第8巻第3号)。またWU Qiang(呉強), Gridding, Mass Line and Social Management Innovation: A Comparative Study of Gridding Management in China from an Anthropological-Political Perspective. *The China Nonprofit Review*, Volume 7, Issue 1, May 2015.

<sup>36</sup> 毛万磊・呂志奎「廈門綜改区“社区網格化”管理的優化——以鼓浪嶼社区為例」(『東南學術』2013年第4期)。

<sup>37</sup> 鄧君「公安局長向百名——躡出一條路守護一座城」(中央政法委員會機關紙『法治日報』2022年6月23日第4面)では南海公安分局の向百名局長の麾下に分局・派出所・社区民警中隊・社区警務室が所属する。また城管とは城市管理和綜合執法局を指し地域の環境保全を担う。たとえば江西省上饒市広豊区には城建管理監察大隊のもと4地区の市容中隊など114名の職員が勤務する(「上饒市広豊区城建管理監察大隊基本狀況」広豊区人民政府信息公开平台、2016年12月21日、<http://www.gfx.gov.cn/qcgcj/c118745/201612/19063e01f8284ace8db91c0efc2db851.shtml>)。そして環衛とは地方建設局あるいは城管の管下にある環境衛生事務管理機構を指し、清掃収集や公廁管理を行う。河北省廊坊市では1068名の職員が勤務するという(「廊坊市環境衛生事務中心」廊坊市住房和城鄉建設局公式サイト、2021年6月29日、[http://zjj.lf.gov.cn/wmfw/hwfw/jgxx/202106/20210629/j\\_2021062916204600041191.html](http://zjj.lf.gov.cn/wmfw/hwfw/jgxx/202106/20210629/j_2021062916204600041191.html))。

<sup>38</sup> 江蘇省では蔓延防止に「30多万“網格員”」が「責任区」を「堅守」したという(過国忠「江蘇:織密“防護網”築牢“防控牆”」科学技術部機關紙『科技日報』2020年2月6日第3面)。なおそれは鼓浪嶼でも同様で、内厝社区の網格員がPCR検査に尽力している(「思明区強化疫情防控網格化管理——推動居民群衆參與聯防聯控・群防群治」福建省委員会機關紙『福建日報』系「台海網」2021年9月26日、<http://www.taihainet.com/news/xmnews/shms/2021-09-26/2557334.html>)。また2月14日に鼓浪嶼で60の網格疫情防控群が設立され、全2308戸に体温計を直接配布したという(林路然・楚燕「疫情群防群控“鼓浪嶼模式”——体温計免費送上門 微信群交流報平安」、『廈門日報』2020年2月19日)。この記事に登場する網格関係者の一人で湖北省孝感市出身という楊燕は2020年2月21日に「抗疫工作小記——平凡的一天」(搜狐、[https://www.sohu.com/a/374843326\\_649214](https://www.sohu.com/a/374843326_649214))として一日の記録を公開している。

<sup>39</sup> 雑感記事として潘旭涛「智能時代、如何讓老年人生活得更從容?」(『人民日報』2020年12月2日第5面)、また運用法として左美雲「智慧養老——服務与運營」(清華大学出版社、2022年5月)。



いう<sup>40</sup>。網格にはボランティアのほか専門職員も配されるわけだが、当然ながら責任をもって担当地域へ奉仕することになる。山西省朔州地級市の懐仁県級市ではこのような職員が健康コード登録の喚起に始まる各種業務を担当している。

六小路社区は懐仁市の中心部にあり、東は仁愛南路、西は仁人南路、南は懷善西街、北は懷安東街を境界とし、総面積は2.6平方キロで、各種の小区は12種、居民は2717戸7647人である。「おかあさん、『晋快検』（山西省の健康コード）には登録なさいましたか。もし登録したいのに出来ないのであれば、わたしがお教えしますよ」朔州市懐仁市雲中街道六小路社区では、もう網格で9年にわたり勤務している丁春霞が、自分の担当する蘋果園小区と康楽西街地区の高齢者の事情を完全に把握し、彼らの問題解決を全力で支援している。……社区では網格による管理を実施しており、社区に10網格を設置し、網格員30名を配し、網格のヒトコトモノについて業務や管理を進めている。社区には総合文化活動中心、居民議事室、党員活動室、矛盾調整室などがある。このうち中心では琴棋室、書画室、多目的舞台を設け、社区の高齢者の文化や体育の方面の活動に対応している<sup>41</sup>。

しかもこの網格はさらに細分化され、「微網格」(Micro Grid)までが登場する。浙江省台州地級市の温嶺県級市では全市に1816の網格を設置し、さらにそこに5674の微網格を配し、村(あるいは社区)・網格・微網格(あるいは楼道・楼栋)による管理体制を設置したという。しかもそこには網格党組織として1355ヶ所、微網格党組織として3662ヶ所が設置された。そして網格ごとに網格長1名と専職網格員、兼職網格員、網格指導員の計3名、そして党員や志願者そして関係部局の構成員を含めた「網格団隊」を配当する。また網格団隊にはその地区の全ての予備党員や入党積極分子を吸収し管理業務に参加させるといい、現状で2万1895名の網格員が市民と連繫したのであった<sup>42</sup>。温嶺市の人口は141.7万人であるから、網格あたり780.2人、微網格あたり249.7人となる。なおここでは村民による養老保険加入の問い合わせに対して網格員が浙江省政務アプリ「浙里辦」での申請を支援したという。温嶺市網格アプリ「嶺格治理」の利用もあり、業務内容はさらに稠密に地域へ浸透している。なお市では「最美網格団隊」30ヶ所、「最美網格員」150名を表彰し、1126名の優秀な網格員を入党せしめ、また2040名の網格員を村の「兩委」(村党支部委員会と村民委員会)に入選せしめたという。網格での勤務実績が昇進へと結びつく奨励策となっているのである。

### 3. 結びにかえて

現在の中国では制度の遺漏を豊富な人材で補填し、人々との「最後一米<sup>メートル</sup>」を解消し「無縫隙政府」(Seamless Government)を実現しようとしている<sup>43</sup>。おりしも近年になって社会工作

<sup>40</sup> 胡小娟「打造智慧養老新模式 滿足多層次多樣化健康養老需求」(深圳市宝安区委員会機関紙『宝安日報』2022年11月25日第6面)。

<sup>41</sup> 高万軍「網格化服務助力社区養老」(山西科技伝媒集団『智慧生活報』2022年11月3日第7面)。

<sup>42</sup> 趙立宇・侯雅洁「浙江温嶺市——網格智治激活基層治理“微单元”」(農業農村部機関紙『農民日報』2022年11月29日第5面)。なお台州市統計局・国家統計局台州調査隊編『台州統計年鑑2021』(中国統計出版社、2021年11月)第2章「人口和従業人員」第3節「各縣市主要年份年末人口数」によれば、温嶺市の2020年の常住人口数は141.7万人である。温嶺市網格アプリについては趙静「“温格治理”讓每一戶人家都享受貼心服務——“小網格”撬動“大民生”」(『温嶺日報』2021年12月2日第1面)を参照。

<sup>43</sup> 広東省深圳市光明区では全区の党員の過半となる七千名が網格へと参加したという(劉英・常充利・王奮強「光

師資格に注目が集まり<sup>44</sup>、就職難も相俟って若年層も網格員に興味を示すようになった<sup>45</sup>。デジタル化により業務はさらに細密になり<sup>46</sup>、高齢者福祉を含む多くの分野で行政が行き届くようになるだろう。とはいえそれは彼らが体制に一元化されたことを意味しない。過去には分節的権威主義体制（Fragmented Authoritarianism）が指摘されたこともあったが<sup>47</sup>、各部署を横断する“大きな政府”への志向は、複雑な組織機構が関係性を積層させ分節が固化することにもつながるだろう。高齢化問題の解決策の一つである網格管理の進展はどのような社会変化へ結びつくのか。今後なお注視する必要がある。

なお本稿は多摩大学 2021 年度共同研究費「重要講話と関連法規からみる高齢化中国における人口政策の展開と変容」による研究成果である。また本稿は研究代表の執筆にかかるものである。

---

明区推動黨員到社區・片区網格報到 開展“光明虹”黨員志願先鋒活動」、深圳市委員會機關紙『深圳特區報』2022 年 6 月 27 日第 4 面)。

<sup>44</sup> 往時の不振について柳霞「中国“社工”發展難在哪？」(『光明日報』2014 年 3 月 18 日第 10 面)、現状について「報名人數逐年大幅遞增、今年近 90 萬人報考——社工考試為何越來越熱？」(『成都日報』2022 年 6 月 24 日第 4 面)。2021 年 4 月 7 日付「福州市人民政府辦公廳關於印發社區工作者管理辦法（試行）的通知（榕政辦〔2021〕29 号）」(福州市人民政府公式サイト、[http://www.fuzhou.gov.cn/zwgk/gb/202106/t20210610\\_4117900.htm](http://www.fuzhou.gov.cn/zwgk/gb/202106/t20210610_4117900.htm)) では社区での社会工作者などの雇用について詳細に規定する。

<sup>45</sup> 人力資源和社会保障部の管下の中国職業培訓技術指導中心「關於對擬發布新職業信息進行公示的公告」（同省公式サイト、2020 年 5 月 11 日、[http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zwgk/gggs/tg/202005/t20200511\\_368176.html](http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zwgk/gggs/tg/202005/t20200511_368176.html)) ではブロックチェーン技術者や PCR 検査員のほか社区網格員（3-01-01-06）の定義そして情報コードを定めており、2020 年の段階から網格員が一気に全中国に注目される職業となったことがうかがわれる。2022 年 1 月 24 日付「福州市人民政府辦公廳關於印發福州市城市網格員管理辦法（試行）的通知（榕政辦〔2022〕8 号）」(福州市人民政府公式サイト、[https://www.fuzhou.gov.cn/zwgk/gb/202203/t20220314\\_4325298.htm](https://www.fuzhou.gov.cn/zwgk/gb/202203/t20220314_4325298.htm)) では網格のデジタル管理、巡查（“e 福州”アプリ・WeChat グループ・12345 ホットラインなどでの状況の記録）、綜合執法（実際の執行）の雇用条件について規定する。また「厦門市思明区鼓浪嶼街道辦事處 2017 招聘社區網格員 2 人考試簡章」（厦門市思明区人力資源和社会保障局公式サイトに原掲、公務員試験対策講座を運営する華宏宏陽教育文化に転載、2017 年 3 月 3 日、[http://www.huatu.com/shehui/20170303\\_1551091.html](http://www.huatu.com/shehui/20170303_1551091.html)) では雇用条件について、「鼓浪嶼街道辦事處公開招聘社區網格員面試資格覆覈的通知」（厦門考試測評網、2022 年 2 月 21 日、<https://www.kscpzx.com/article-53593-103460.html>) では実名を記した 15 名の再雇用面接について伝える。前者では 35 歳以下の高等専門學校以上の学歴の若者を募集し「月工資約 3650 元」とする。なお史強「棄 30 萬元年薪當社區網格員 給簡名字能馬上知道是不是網格居民」（『武漢晚報』2021 年 8 月 27 日）では保險会社の年取 30 萬元を棄てて網格員となった人物が武漢市漢陽区の網格員五百名強のなかから金牌網格員に選ばれたことを伝える。

<sup>46</sup> D X (Digital Transformation) の進展も著しい。網格の管理ソフトを開発する図新は人間による網格管理の短所として「數掘壁壘・信息碎片化嚴重」「各部門缺乏協同自治」「事件響應不及時、過程追溯困難」「網格員管理方式落後、監督評估體系不完善」「社区安全建設理念薄弱」を挙げる（中科図新（蘇州）科技有限公同「図新雲 GIS」公式サイト、「社区網格化綜合管理」<http://www.tuxingis.com/solution/139.html>）。

<sup>47</sup> Kenneth LIEBERTHAL and Michel OKSENBERG, *Policy Making in China: Leaders, Structures, and Processes*, Princeton University Press, 1988. また Kenneth LIEBERTHAL, *Governing China: From Revolution Through Reform*, Norton, 2004. ほか Susan L. SHIRK, *China, Fragile Superpower: How China's Internal Politics Could Derail Its Peaceful Rise*, Oxford University Press, 2008. あるいは Edited by Kjeld Erik BRØDSGAARD, *Chinese Politics as Fragmented Authoritarianism: Earthquakes, Energy and Environment*, Routledge, 2018. なおこのような分節による統治について李文釗「党和国家機構改革的新邏輯——從實驗主義治理到設計主義治理」（『教學與研究』、2019 年第 2 期）が存在する。